

## 2 ◆ 行財政改革の取り組み

現在直面している様々な社会経済システムの課題の解決を図りながら、山梨が未来に向かって発展していくためには、多様な主体と目指すべき本県の姿を共有するとともに、県民の声を丁寧に聞きながら、新たな施策に積極的にチャレンジをしていく必要があります。さらに、財政規模の小さな本県では、こうした取り組みのための財源を確保し、持続可能な行財政構造を確立することが重要です。

このため、全ての県職員が、日常の業務の中で、現場における様々な声をしっかりと把握し、豊かさを共に築いていくために自ら果たすべき役割を考え、「トップダウン」と「ボトムアップ」の健全な循環により、スピードを一層高め、次の世代への「レガシー」となる付加価値の高い施策を実行していく必要があります。

また、様々な取り組みを支えるための財源の確保については、国の補助金や交付金の活用等により国の力を最大限生かすとともに、税源の涵養や県有資産の高度活用等による独自財源の確保・最大化を図ることにより、財源確保の強化に努めていく必要があります。

特に、県民全体の財産である県有資産については、新たな活用のニーズや周辺環境、また地域の目指すべき姿を踏まえ、地域のブランド力強化に資する、より高度な活用により、直接的な県民への還元を最大化するとともに、地域経済への波及効果を高める必要があります。

# 取組 1 全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進

少子高齢化等の様々な課題に向き合い、技術の進歩等に対応しながら、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するためには、県単独の力ではできず、県民、市町村、関係団体、民間企業、NPO、教育・研究機関等の多様な主体が、それぞれの役割を果たしながら、互いに連携して取り組んでいく必要があります。

そのため、行政だけでなく、多様な主体が同じ「目標」に向かい、同じ「想い」で県政に主体的に参画できる環境を整え、県民のみならず、全てのステークホルダーの参画を得て、豊かさを共創していきます。

また、知事と県民の意見交換の場の設定や、国政・県政・市町村政、それぞれの担い手の間のコミュニケーションの活性化等により、現在の課題認識や新たな施策の実施のための意見交換を積極的に行っていきます。

## 1 ステークホルダーとの連帯による県政の推進

### ◆ 施策の概要

県民利益の確保・増進のための国の理解と協力を最大限得られるよう、国会議員や国の関係機関ときめ細やかなコミュニケーションを図り、国への提案・要望活動などを戦略的・機動的に実施していきます。

また、将来にわたり活力ある地域社会を維持・形成していくため、県と市町村がパートナーシップを構築し、コミュニケーションと施策連携（県と市町村との連携だけでなく、県による調整・支援を通じた市町村間の連携を含む。）の強化を図り、地域課題の解決に向けた取り組みを推進します。

さらに、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて県政を推進するため、県民とのオープンな意見交換の場として県民と知事との対話を実施します。

(政策企画グループ/広聴広報グループ/市町村課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
国会議員等と連帯した提案・要望活動の実施 👥 人口対策パッケージ	実施			
市町村長との意見交換等（課題把握・情報収集） 👥 人口対策パッケージ	推進			
地域課題解決に向けた体制整備・運営 👥 人口対策パッケージ	実施・検討			
県民と知事との対話の実施 👥 人口対策パッケージ	実施			

## 2 パブリック・コミュニケーションの高度化

### ◆ 施策の概要

県の施策・事業の対象となる県民や事業者等の関係者とのコミュニケーションの高度化を図るため、外部の専門家を活用し、伝える対象や内容に合わせた最適な手法・伝達経路で情報発信を行い、県が発信する情報を正しく確実に届け、理解共感を得ることにより、効果的な県政運営を実現します。

(広聴広報グループ)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
外部専門家を活用した効果的なコミュニケーション方針の決定	実施			
多様な情報伝達手段の組み合わせと発信内容の最適化	実施			
利害関係者とのリアルタイムな双方向コミュニケーションの実施	実施			
オウンドメディアを活用した県庁自ら発信する広報の充実	実施			
県内外メディアとのコミュニケーションの強化	実施			

## 3 全国知事会等への積極的なコミットメント

### ◆ 施策の概要

全国の知事による集合知を本県の施策に生かすとともに、本県が全国的な課題解決に貢献するため、全国知事会等の活動に積極的に関わります。

(政策企画グループ)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
山梨での全国知事会議、日韓知事会議の開催	開催			
国への提案・要望への本県意見の反映	反映			

## 取組 2 県有資産や地域資源の可能性の発揮

課題解決に向けたチャレンジに取り組んでいくためには、それを支える持続可能な行財政運営を行っていく必要があります。

このため、様々な取り組みの裏付けとなる財源等の確保については、国の力を最大限活用することはもとより、県有資産の高度活用やふるさと納税の増収等による独自財源の確保とともに、民間企業等の資金・ノウハウを活用するための取り組みを進めます。

### 1 自主財源の確保対策の強化

#### ◆施策の概要

財源確保対策基本方針に基づき、「公有財産の有効活用の推進」、「新たな税外収入確保策の創出」、「その他歳入の確保」の3つの観点から、全庁を挙げて自主財源の確保対策の強化に取り組みます。

特に、県有地の高度活用など県有資産の可能性を最大限発揮させ、これにより得られた収入等によって教育や介護などの施策の充実を図っていきます。

(資産活用課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
自主財源の確保対策の強化	検討・実施			

### 2 県有資産の高度活用

#### ◆施策の概要

県有林にモデルエリアを設定し、新たな活用ニーズや地域の環境、目指すべき姿を踏まえた活用戦略を策定した上で、これに基づき活用希望者を公募・選定するなど、地域ブランドの向上と適正な賃料に基づく安定財源の確保に資する質の高い活用を図っていきます。

(森林政策課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
地域ブランド向上に向けた戦略づくり、活用希望者の公募・選定	策定	実施		
未利用地等の有効活用の推進	実施			

### 3 企業局の経営基盤及び収益力の強化

#### ◆ 施策の概要

電力の安定供給及び供給力向上を図り、経営基盤を強化するため、既存水力発電所の改良・修繕並びにリプレースを行います。

また、本県の恵まれた水資源を活用し新規発電所の建設を行います。

さらに、県営発電所の資産価値や水力発電の環境価値を最大限に活用するとともに、発電事業で培った技術を活かし、水素や蓄電システムなどへの投資に積極的にチャレンジすることにより、カーボンニュートラルの実現と収益力の強化に取り組んでいきます。

(企：電気課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
水力発電所の建設（保川発電所）	建設工事			
既設水力発電所の計画的な改良・修繕	改良工事等			
既設水力発電所のリプレース	建設工事			
IT 技術を活用した発電施設維持管理システムの導入	順次導入・運用			
小水力発電所の建設（富士吉田市内、深城第二発電所、新規開発地点）	建設工事			

## 取組 3 時代の変化に対応した県庁マネジメントの実践

本県を取り巻く環境の変化や、多様化・複雑化する行政ニーズに対応していくためには、県民ニーズを的確に捉え、柔軟に対応できる県庁であり続ける必要があります。

このため、新たな課題に柔軟に対応可能な人材育成・組織体制づくり及び業務改善に取り組むとともに、社会変化が早い分野においては、専門人材の活用による行政サービスの質の向上により、安定的かつ効率的な行政サービスの提供に取り組みます。

また、県庁の職員一人ひとりが、新しい社会の創造者、クリエイターであるという自負と気概を持って挑戦し続ける組織に高めて、その能力を最大限に引き出します。

### 1 メリハリの利いた効果的・効率的な行政運営

#### ◆施策の概要

成果を重視した行政運営を図るため、施策・事業の見直しを行うとともに、重点的かつ優先的に取り組む事業を選択することで、山梨の発展に必要な施策の充実を図っていきます。

(政策企画グループ)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
効率的な施策・事務事業評価の実施	実施			

### 2 持続可能な財政運営

#### ◆施策の概要

徹底した歳出の見直しによる財源の重点的・効率的な配分を行うとともに、国からの補助金や有利な交付税措置のある地方債を積極的に活用することにより、県負担を極力抑制し、将来を見据えた持続可能な財政運営を行います。

(財政課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
事務事業・県単独補助金の見直し	実施			
実質的な県負担を伴う県債等残高 <sup>13</sup> の抑制	抑制			

<sup>13</sup> 県債残高などから後年度地方交付税により措置される額などを控除した額（将来負担比率の考え方をもとに算出）

### 3 適正で効率的な会計事務の確保

#### ◆ 施策の概要

県の会計事務に対する県民の信頼性を高めるため、適正で効率的な会計事務を進めます。

また、電子マネーをはじめとした多様な納付方法の導入を推進します。

さらに、税外債権管理の実効性及び効率性を確保するための検討を行ったうえで、債権の回収を進め、適正で効率的な債権の管理を行います。

(出：会計課／出：管理課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
適正で効率的な会計事務の執行	実施			
電子マネー等多様な納付方法の導入	導入	実施		
適正で効率的な債権管理事務の推進	検討	実施		

### 4 行政のDX推進

#### ◆ 施策の概要

データに基づいた客観的な政策決定や効率的な事業の実施を図るため、庁内で活用可能なデータの棚卸しを行うとともに、その活用方法について検討を行い、庁内でデータを活用していくための環境づくりを進めます。

また、県の持つデータが様々な分野の事業で活用できるように、官民にとって有用と考えられるデータを中心に、システムで直接利用できるデータ利活用基盤、やまなしデータプラットフォーム上で公開し、利活用の促進を図ります。

行政サービスの更なる向上を図るため、クラウドサービスやデジタルツールを効果的に活用することにより業務効率化を図るとともに、ICTやデータの利活用に伴い増大するリスクに対応したセキュリティを確保し、県民ニーズに迅速かつ柔軟に応えられるよう行政のDXを推進します。

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
庁内においてデータを利活用するための環境づくり	調査	検討	環境整備	
やまなしデータプラットフォームの運用・活用促進	実施			
情報システムの標準化・共通化	導入・支援			運用
デジタルツールの活用	実施			
情報セキュリティの確保	実施			強化
統計データのオープンデータ化の推進	実施			

## 5 職務を遂行する環境の戦略的な整備

### ◆ 施策の概要

職員個々の能力を最大限に高め、組織全体のパフォーマンスを向上させるため、採用・育成・評価など、職員が高いモチベーションを保ちながら職務を遂行する環境を整備します。

また、行政サービスの質を向上させるため、民間人材や専門人材を外部から採用するなど、多様な人材の確保を進めます。

(人事課)

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	R8
新たなキャリア形成システムの構築	検討・実施			
人材育成のための研修	実施・充実			
民間人材や専門人材の採用	実施			